



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月15日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4097 URL <https://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 幹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 池田 佳弘 (TEL) 06(7711)2570
定時株主総会開催予定日 令和7年6月24日 配当支払開始予定日 令和7年6月25日
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	98,983	6.1	5,969	4.0	6,642	△0.2	4,784	6.2
6年3月期	93,275	1.9	5,737	12.1	6,657	14.6	4,503	14.2

(注) 包括利益 7年3月期 4,334百万円(△48.6%) 6年3月期 8,438百万円(108.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	86.68	—	6.1	5.4	6.0
6年3月期	81.57	—	6.2	5.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 一百万円 6年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	122,994	79,692	64.1	1,429.54
6年3月期	120,184	76,451	63.0	1,371.58

(参考) 自己資本 7年3月期 78,916百万円 6年3月期 75,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	6,421	△5,086	△1,093	28,760
6年3月期	8,103	△5,787	391	28,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,104	24.5	1.5
7年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,104	23.0	1.4
8年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		49.4	

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.2	2,800	2.2	3,300	9.1	2,200	9.0	39.58
通 期	102,000	3.0	6,300	5.5	7,100	6.8	4,500	△5.9	80.96

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7 年 3 月期	55,577,526株	6 年 3 月期	55,577,526株
② 期末自己株式数	7 年 3 月期	373,956株	6 年 3 月期	373,793株
③ 期中平均株式数	7 年 3 月期	55,188,752株	6 年 3 月期	55,203,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和 7 年 3 月期の個別業績 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7 年 3 月期	58,813	7.4	3,739	11.2	5,297	8.4	4,261	22.8
6 年 3 月期	54,758	1.7	3,360	16.4	4,884	10.9	3,467	4.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7 年 3 月期	77.19	—
6 年 3 月期	62.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7 年 3 月期	100,170	64,036	63.9	1,160.01
6 年 3 月期	98,960	61,633	62.2	1,116.47

(参考) 自己資本 7 年 3 月期 64,036百万円 6 年 3 月期 61,633百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなどの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は989億83百万円（前期比6.1%増加）、営業利益は59億69百万円（前期比4.0%増加）、経常利益は66億42百万円（前期比0.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億84百万円（前期比6.2%増加）となりました。なお、令和7年3月4日付け「株式売出しの中止に関するお知らせ」において公表しました連結子会社の財務情報について確認の影響は軽微であります。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、建設などの仕向け先において、需要回復が鈍く、更に原材料価格の高騰が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では長年の事業活動により培われた強みを生かし、シリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、自動車、造船及び建設・土木向けに需要が減少し、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素は銅製鍊向けの需要増加、窒素は食品向けの需要増加、アルゴンは、住宅設備向けが増加しました。LNG、アンモニア及びフルオロカーボンは、新規獲得により増加し、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備工事の獲得や工作機械等の受注が回復し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、水素用長尺容器の新規獲得や消火設備装置向け容器の需要が増加し、売上高は前期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は735億29百万円（前期比6.5%増加）となりました。営業利益は65億94百万円（前期比7.6%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、円安影響やナフサ価格の上昇による原材料価格の高騰が続く厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業ではさらなる生産体制の増強のために甲賀工場を新設し、仕向け先への製品の安定供給に努めるとともに、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールは紙工用・塗料用が増加、ベトナムで木工用が増加しました。シアノンはコンシューマー用が南米向けが減少しましたが、韓国向けの需要が増加、また、工業用がドイツで需要が増加しました。ペガロックは欧米向けの需要が増加しました。売上高は、接着剤全般の原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり、前期を上回りました。『塗料』は、建築用塗料の戸建塗替え需要の低迷が続くなか、外装用高機能品の「ビーズコートシリーズ」等の高機能製品は伸長したものの、一般建築塗料・防水用塗料・工業用塗料が減少いたしました。また、エアゾール製品は塗料・食品・防水スプレーが伸長しましたが、売上高は前期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は215億68百万円（前期比5.1%増加）となりました。営業利益は、新設した甲賀工場の初期投資の影響があり、8億56百万円（前期比30.9%減少）となりました。

③ その他事業

その他事業は、LSIカード関連及び食品添加物の需要が増加し、売上高は38億85百万円（前期比3.9%増加）、営業利益は93百万円（前期比279.5%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億9百万円増加して1,229億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億円増加して646億44百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が16億31百万円減少したものの、現金及び預金が7億65百万円、電子記録債権が9億96百万円、棚卸資産が4億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ22億9百万円増加して583億49百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の下落及び株式売却により10億15百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ27億34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億30百万円減少して433億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億40百万円減少して294億68百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億6百万円増加したものの、仕入債務であります支払手形及び買掛金が9億98百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加して138億33百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億36百万円減少したものの、退職給付にかかる負債が68百万円、役員退職慰労金が34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、32億40百万円増加して796億92百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金が8億47百万円減少したものの、利益剰余金が36億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加し、287億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は64億21百万円（前連結会計年度比20.7%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が71億70百万円、減価償却費が28億37百万円、売上債権の減少が13億74百万円あったものの、法人税の支払いが23億4百万円、仕入債務の減少が15億51百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は50億86百万円（前連結会計年度比12.1%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41億65百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億93百万円（前連結会計年度は3億91百万円の得られた資金）となりました。これは主に配当金の支払いが11億57百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率	67.9	66.3	63.6	63.0	64.1
時価ベースの自己資本比率	44.2	37.0	36.1	40.9	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.0	1.7	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	166.3	243.8	189.7	168.7	94.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境等が改善するもとで、緩やかに景気が回復することが予想されますが、アメリカの政策動向や中国経済の先行き懸念、金融資本市場の変動等による海外景気の下振れリスクにより依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,020億円、営業利益63億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,219	29,985
受取手形	4,122	3,219
売掛金	17,702	16,973
電子記録債権	6,720	7,716
商品及び製品	3,653	3,825
仕掛品	823	789
原材料及び貯蔵品	1,727	2,053
その他	380	418
貸倒引当金	△305	△336
流動資産合計	64,044	64,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,510	15,710
機械装置及び運搬具（純額）	4,823	8,348
土地	15,276	15,761
建設仮勘定	2,250	590
その他（純額）	1,287	1,472
有形固定資産合計	39,149	41,883
無形固定資産	639	586
投資その他の資産		
投資有価証券	14,670	13,655
繰延税金資産	72	85
その他	1,790	2,344
貸倒引当金	△182	△205
投資その他の資産合計	16,351	15,879
固定資産合計	56,140	58,349
資産合計	120,184	122,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,921	11,922
電子記録債務	8,658	8,724
短期借入金	1,265	1,471
1年内返済予定の長期借入金	129	30
未払法人税等	1,249	1,365
賞与引当金	1,443	1,606
役員賞与引当金	72	64
その他	4,169	4,283
流動負債合計	29,909	29,468
固定負債		
長期借入金	10,122	10,090
退職給付に係る負債	59	127
役員退職慰労引当金	9	44
繰延税金負債	2,924	2,788
その他	706	781
固定負債合計	13,823	13,833
負債合計	43,732	43,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,843
利益剰余金	62,551	66,176
自己株式	△200	△200
株主資本合計	68,047	71,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	6,193
為替換算調整勘定	116	292
退職給付に係る調整累計額	511	725
その他の包括利益累計額合計	7,668	7,211
非支配株主持分	734	776
純資産合計	76,451	79,692
負債純資産合計	120,184	122,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	93,275	98,983
売上原価	67,824	72,662
売上総利益	25,450	26,321
販売費及び一般管理費	19,713	20,351
営業利益	5,737	5,969
営業外収益		
受取利息	44	51
受取配当金	281	332
受取手数料	86	88
その他	804	812
営業外収益合計	1,217	1,285
営業外費用		
支払利息	48	67
その他	249	544
営業外費用合計	297	612
経常利益	6,657	6,642
特別利益		
投資有価証券売却益	223	529
その他	8	—
特別利益合計	231	529
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
関係会社出資金評価損	172	—
固定資産売却損	17	—
投資有価証券売却損	8	0
その他	19	—
特別損失合計	218	1
税金等調整前当期純利益	6,671	7,170
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,395
法人税等調整額	△82	△35
法人税等合計	2,120	2,359
当期純利益	4,550	4,810
非支配株主に帰属する当期純利益	47	26
親会社株主に帰属する当期純利益	4,503	4,784

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	4,550	4,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,440	△868
為替換算調整勘定	△52	176
退職給付に係る調整額	499	216
その他の包括利益合計	3,887	△475
包括利益	8,438	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,355	4,326
非支配株主に係る包括利益	83	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	59,097	△200	64,593
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,454	△0	3,453
当期末残高	2,885	2,811	62,551	△200	68,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	168	15	3,816	659	69,070
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,503
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,408	△52	496	3,852	75	3,927
当期変動額合計	3,408	△52	496	3,852	75	7,381
当期末残高	7,041	116	511	7,668	734	76,451

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	62,551	△200	68,047
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減		32			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	32	3,624	△0	3,657
当期末残高	2,885	2,843	66,176	△200	71,704

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,041	116	511	7,668	734	76,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益						4,784
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△847	176	213	△457	41	△416
当期変動額合計	△847	176	213	△457	41	3,240
当期末残高	6,193	292	725	7,211	776	79,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,671	7,170
減価償却費	2,731	2,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	344	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
受取利息及び受取配当金	△325	△383
支払利息	48	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,146	1,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△367
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,658	△1,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	△528
補助金及び助成金の受取額	—	△173
その他	108	△288
小計	9,711	8,236
利息及び配当金の受取額	325	383
利息の支払額	△48	△67
法人税等の支払額	△1,885	△2,304
補助金及び助成金の受取額	—	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,103	6,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△799	△1,150
定期預金の払戻による収入	427	739
有形固定資産の取得による支出	△5,415	△4,165
投資有価証券の取得による支出	△80	△242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△712
その他の支出	△223	△360
その他の収入	303	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,787	△5,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	171
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,111	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,157
自己株式の売却による収入	—	58
その他の支出	△8	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	△1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,570	305
現金及び現金同等物の期首残高	25,884	28,454
現金及び現金同等物の期末残高	28,454	28,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場を除く))を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

高圧ガスや接着剤等の市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社グループの国内投資も生産量の拡大ではなく、設備の維持・更新投資が中心になっております。

このような状況のなか、接着剤を製造している名古屋工場の設備老朽化と建物のガス製造設備との保安距離の関係から耐震補強が困難なことから、工場を移転することとなり、工場移転を契機として、設備の使用方法に照らした償却方法の見直しを実施しました。その結果、当社グループの有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたって平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8億13百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等(酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等)、溶接溶断関連機器(溶接機、溶接棒等)、容器(溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器)、設備賃貸等
化成品事業	接着剤(合成樹脂系接着剤)、塗料(建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール)、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,015	20,521	3,738	93,275	—	93,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,015	20,521	3,738	93,275	—	93,275
セグメント利益	6,126	1,240	24	7,391	△1,653	5,737
セグメント資産	63,291	24,665	959	88,916	31,268	120,184
その他の項目						
減価償却費	2,117	530	8	2,657	74	2,731
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,702	3,256	8	5,968	49	6,017

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額31,268百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,529	21,568	3,885	98,983	—	98,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	73,529	21,568	3,885	98,983	—	98,983
セグメント利益	6,594	856	93	7,544	△1,574	5,969
セグメント資産	64,343	26,511	1,437	92,292	30,702	122,994
その他の項目						
減価償却費	1,814	938	10	2,763	74	2,837
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,586	1,817	1	4,405	225	4,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額30,702百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,371.58円	1株当たり純資産額	1,429.54円
1株当たり当期純利益	81.57円	1株当たり当期純利益	86.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (令和6年3月31日)	当連結会計年度末 (令和7年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	76,451	79,692
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,451	79,692
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	734	776
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	373	373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,203	55,203

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,503	4,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,503	4,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,203	55,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。